様式第1号の11（表面）を次のように改める。

様式第1号の2（第1条関係）（表面）

（日本工業規格A列4）

障害者採用計画通報書（法定雇用率2.0%が適用される教育委員会用）

A 計画の始期及び終期	① 始期	平成　年　月　日	② 終期	平成　年　月　日

B 計画の基礎並びに会計年度末及び計画の終期の状況

区分	計画の基礎 年　月　日現在	(イ) 計画の始期 ～（　）年度末		(ロ)（　）年度当初 ～（　）年度末		(ハ)（　）年度当初 ～ 計画の終期		合計
		採用予定数	年度末において見込まれる職員の状況	採用予定数	年度末において見込まれる職員の状況	採用予定数	年度末において見込まれる職員の状況	計画期間における採用予定数の合計
③ 職員の総数	人	人	人	人	人	人	人	人
④ 除外職員を除く職員の数	人	a 人	人	b 人	人	c 人	人	a＋b＋c 人
⑤ 除外率	%		%		%		%	
⑥ 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員の数	人		人		人		人	
⑦ 身体障害者、知的障害者及び精神者である職員の数	人	d 人	人	e 人	人	f 人	人	d＋e＋f 人
⑧ 実雇用率（⑦／⑥×100）	%		%		%		%	
⑨ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者である職員の不足数（⑥×法定雇用率−⑦）	人		人		人		人	

C 採用を予定する職員の数

⑩ 組織の区分	(イ)　）年度		(ロ)（　年度		(　年度		合計	
	⑪ 除外職員を除く職員の数	⑫ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者である職員の数	⑪ 除外職員を除く職員の数	⑫ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者である職員の数	⑪ 除外職員を除く職員の数	⑫ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者である職員の数	⑪ 除外職員を除く職員の数	⑫ 身体障害者、知的障害者及び精神障害者である職員の数
	人	人	人	人	人	人	人	人
	人	人	人	人	人	人	人	人
	人	人	人	人	人	人	人	人
計	a 人	d 人	b 人	e 人	c 人	f 人	a＋b＋c 人	d＋e＋f 人

D 備考

障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第6条の規定により、上記のとおり通報する。

平成　年　月　日

厚生労働大臣
都道府県労働局長　殿

記名押印又は署名

記入担当者	所属部課名		氏名

様式第1号の11（裏面）〔注意〕1中「当該年度の末日までの状況について、(ニ)には(ハ)に記載した年度の次年度当初から」を「(ニ)」を「(ハ)」に改め、同4中「(ニ)」を「(ハ)」に改める。